

2012年2月2日 全7頁

高齢化がもたらす家計貯蓄率へのインパクト

資本市場調査部
森 祐司

高齢化により家計貯蓄率は低下傾向へ

[要約]

- わが国の家計貯蓄率は1970年代にあった20%以上の水準から趨勢的に低下し、2010年には2.5%になった。
- 家計貯蓄率は、景気変動による影響を受ける。2000年代以降の家計貯蓄率の変化について、その要因を分析すると、可処分所得の低下や消費支出があまり減少しなかったことによって、家計貯蓄率が低下しなかったと見られる。
- 高齢化も家計貯蓄率に影響を及ぼす。60歳代以上の高齢者世帯の増加は、家計貯蓄率の低下に大きく響いている。特に高齢者の無職世帯が増加していることも大きい。これら高齢無職世帯は公的年金給付水準の低下などにより、貯蓄取り崩しで支出を賄っていると見られるからである。
- 高齢化の進展により、今後も高齢者の世帯、その中でも無職世帯の増加が予想されるため、今後も家計貯蓄率の低下は続くと予想される。

1. はじめに

家計貯蓄率低下をめぐる議論は格差問題やマクロバランスの問題からも注目されている

わが国の家計貯蓄率の低下が始まってから久しい。家計貯蓄率は1970年代半ばに20%以上の水準にまで達したが、その後は趨勢的に低下してきている。家計貯蓄率の低下は、昨今問題となってきた「格差社会」や「所得格差拡大」と合わせて活発に議論されてきた。またマクロ的な視点からは、これまで高い家計貯蓄率が巨大な財政赤字と海外への資金提供を支えてきたが、その低下傾向が定着すると、金利上昇による財政負担の悪化や投資活動への悪影響などがもたらされるなどの議論がある(Feldstein[2010])。このように、わが国の家計貯蓄率の動向は、様々な側面から注目されてきている。

このような家計貯蓄率の低下要因は、高齢化の進展が大きいと説明されてきた(内閣府[2003]・[2005])。今後も高齢化は進行していくことが想定されているため、家計貯蓄率はさらに低下していくことも予想される。しかし、2000年代以降の家計貯蓄率の低下には高齢化要因だけでなく別の要因も作用していることも指摘されている。本レポートでは、特に2000年代以降の家計貯蓄率の低下について考察を行う。

2. 家計貯蓄率低下の要因

(1) 所得要因と消費要因

「国民経済計算」上の貯蓄率と「家計調査」の黒字率は、内容が異なる

家計貯蓄率といった場合、「国民経済計算」と後に見る総務省「家計調査」における黒字率で見ることがある。ただし、両者はその水準が異なることが指摘されている。「国民経済計算」では図表1の注にあるような計算方法で計算されるが、家計調査の黒字率は、基本的に全世帯を対象としたものでなく、勤労者世帯やあるいは世帯主の主な収入が社会保障給付である無職世帯を中心としたものであるため相違があると指摘されている。また、所得や消費の定義の相違（国民経済計算では持ち家の帰属家賃を含める）などのような相違点も影響していると見られる。

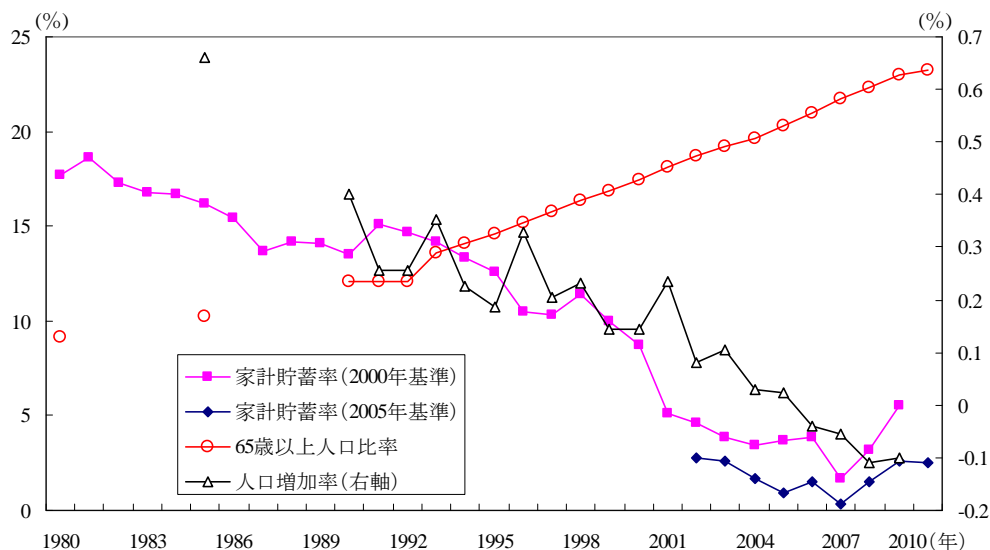
家計貯蓄率は1970年代半ばをピークに減少傾向にある

まずは、国民経済計算でわが国の家計貯蓄率の推移について見てみよう（図表1参照）。家計貯蓄率は1980年代以降に趨勢的に低下していることが分かる。バブル期（1986年から1990年まで）には、ほぼ横ばいで推移したものの、バブル崩壊後の時期（1991年から1998年まで）には再び低下傾向を示している。さらに1998年から2001年の時期に急速に低下するが、その後2002年以降になると、緩やかに低下して現在に至っている。

家計貯蓄率低下には高齢化の影響が指摘されてきた

このような家計貯蓄率の趨勢的低下傾向には、人口動態、特に高齢化が影響していると指摘されてきた。事実、図表1からも分かるように、65歳以上人口比率と家計貯蓄率の相関係数（1990～2009年）は-0.937と非常に高く、人口増加率と家計貯蓄率の相関係数（同）も0.825であり、家計貯蓄率と人口動態の関係が強いことが示唆される。ただし、2000年代以降の家計貯蓄率の急低下は、徐々に進行する高齢化だけでなく、2000・01年度は所得が大きく減少したことが大きな要

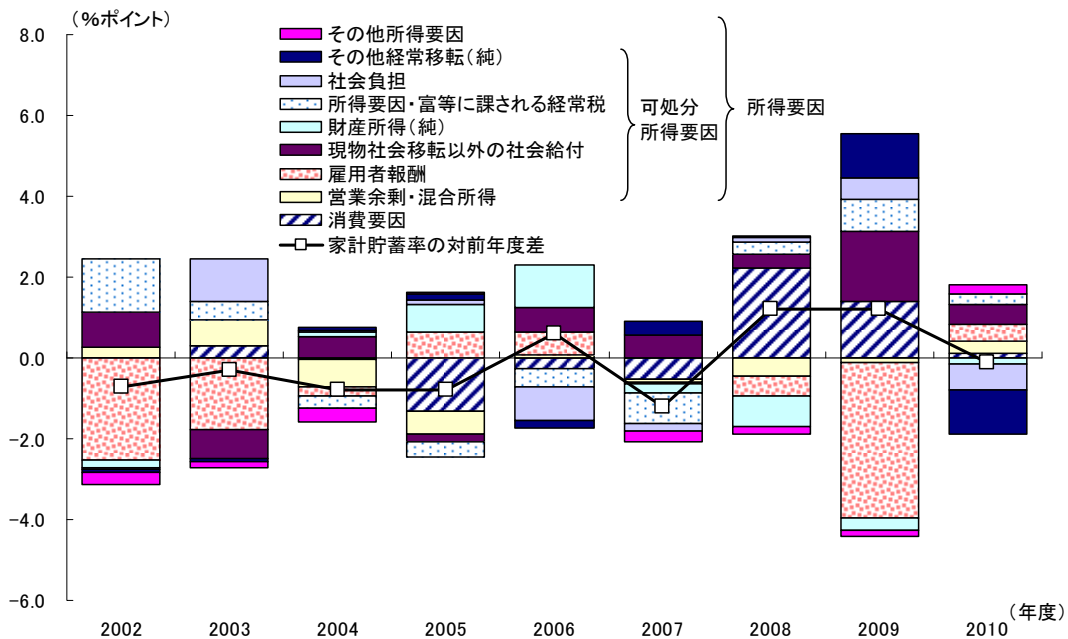
図表1 わが国の家計貯蓄率と人口動態指数の推移



（注）人口増加率のみ右軸。それ以外は左軸。家計貯蓄率＝家計純貯蓄／（家計可処分所得（純）＋年金基金年金準備金の変動（受取））。家計純貯蓄＝家計可処分所得＋年金基金年金準備金の変動（受取）－最終消費支出。65歳以上人口比率＝（65歳以上人口）／（総人口）×100。人口増加率＝（（総人口）／（前年総人口）－1）×100。人口増加率のみ右軸、それ以外は左軸。人口関連統計は1990年までは5年間隔、それ以後は年次データから作成した。

（出所）内閣府「国民経済計算年報」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より大和総研資本市場調査部作成

図表 2 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別の寄与度



(注) 家計貯蓄率の定義は図表 1 の注を参照。消費要因以外は所得要因の内訳を示す。

(出所) 内閣府「平成 22 年度国民経済計算確報」報道資料より大和総研資本市場調査部作成

因であった。IT バブル崩壊と金融システム不安による景気悪化で家計所得が減少し、貯蓄率低下に影響したと見られる。

2000年代初頭の家計貯蓄率低下には所得要因や消費要因も影響

次に、2000年代の家計貯蓄率の変化について、内閣府経済社会総合研究所 [2011] による消費要因と所得要因に分解した図表 2 で見ていこう。2002年度から2004年度までは、消費要因はほとんど影響せず、所得要因が家計貯蓄率の低下の大部分を占めていることが分かる。所得要因の中では各要因が相殺しているが、家計貯蓄率の低下に大きく寄与したのは、雇用者報酬の減少であったことが分かる。2004年度では営業余剰・混合所得の減少の寄与が大きかった。

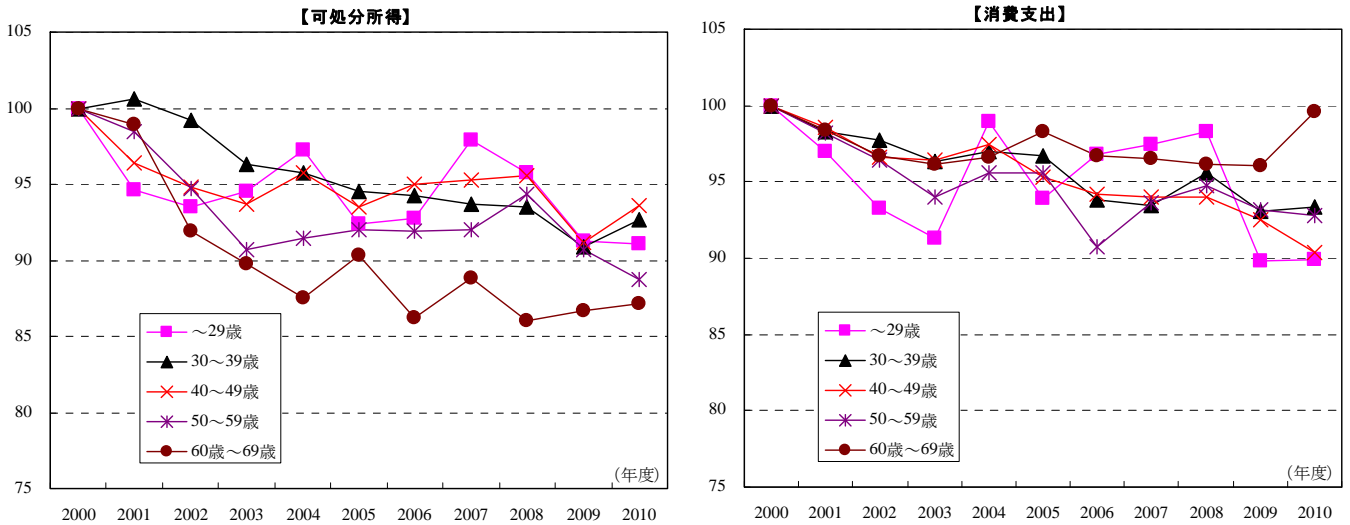
2005、2006年度においては所得要因は合計してプラス、消費要因はマイナス寄与で、所得の伸びが消費の伸びを上回った結果、家計貯蓄率は前年度から若干上昇することになった。所得要因では特に雇用者報酬のプラスの寄与度が大きかったと見られる。2007年度以降はいずれの年も所得要因は合計してマイナス、消費要因は2008年度以降プラスの寄与度となっている。これは所得が4年連続で伸び悩む一方、消費が3年連続で減少した結果、家計貯蓄率が上昇したと見られる。リーマンショック後の世界金融危機による景気悪化のため、所得が伸びない中で、家計は消費を抑制したために、家計貯蓄率がやや上昇したと見られる。

(2) 高齢化による影響

2000年代以降の貯蓄率の低下について、高齢化の影響について考察しよう。図表 3 は、家計調査(総務省統計局)による年齢階層別の可処分所得と消費支出についての推移である¹。いずれも2000年を100とした指数で示している。先ず可処

¹ 以下の分析は永田 [2004] を参考にした。

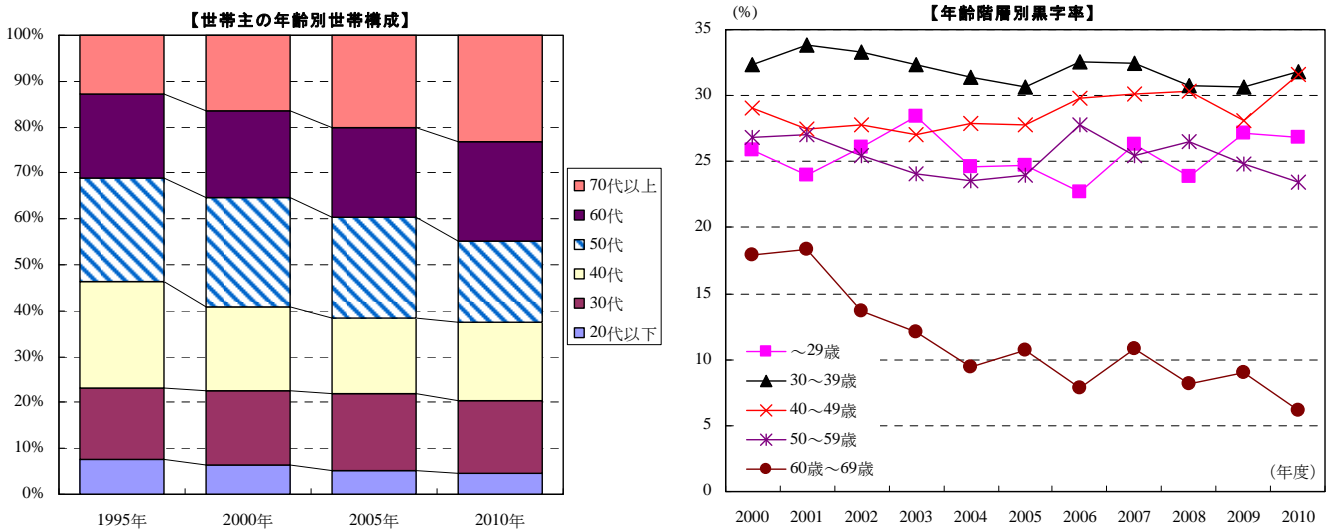
図表3 年齢階層別の可処分所得と消費支出の指数推移



(注) 2000年を100として指数化している。いずれも勤労世帯対象で名目ベースである。

(出所) 総務省統計局「家計調査」より大和総研資本市場調査部作成

図表4 家計の年齢階層別構成と黒字率の推移



(注) 構成は暦年ベースである。黒字率は可処分所得から消費支出を差し引いたものを黒字とし、可処分所得で除して計算した。

(出所) 総務省統計局「国勢調査」および「家計調査」より大和総研資本市場調査部作成

可処分所得の減少ほど、消費支出は減少しなかったために貯蓄率低下を招いた

分所得は、いずれの年齢階層でも減少していくが、特に60歳代の落ち込みが大きいことが分かる。50歳代でも2010年度の水準は60歳代に次いでおり、これらの年齢階層で可処分所得の落ち込みが大きいことが分かる。

一方、消費支出について見ると、いずれの年齢階層でも落ち込んではいないが、その減少幅は可処分所得ほど大きくないことが確認できる。年齢階層別では20歳代の落ち込みが大きいですが、60歳代はあまり落ち込んでいないことが分かる。可処分所得と消費支出の動向を合わせて考えると、60歳代の世帯や20歳代の世帯での消費性向が上昇（貯蓄率の低下）していることが分かる。これは消費需要の拡大

で貯蓄率が低下したというよりも、可処分所得の低下ほどには消費が減らなかったために、結果として家計貯蓄率の低下が生じたと推察される。図表 4 右図を見ると、60 歳代の階層の黒字率は低下してきている。これは貯蓄を取り崩して支出を賄っていることを示唆する。後述するように無職者の比率が高まってきている 60 歳以上の世帯においては、もともと平均的な消費水準があまり高くなく、可処分所得の減少があっても消費を切り詰めることがあまりできなかったと考えられる。

高齢世帯の黒字率も低下傾向。公的年金の支給額の低下なども影響

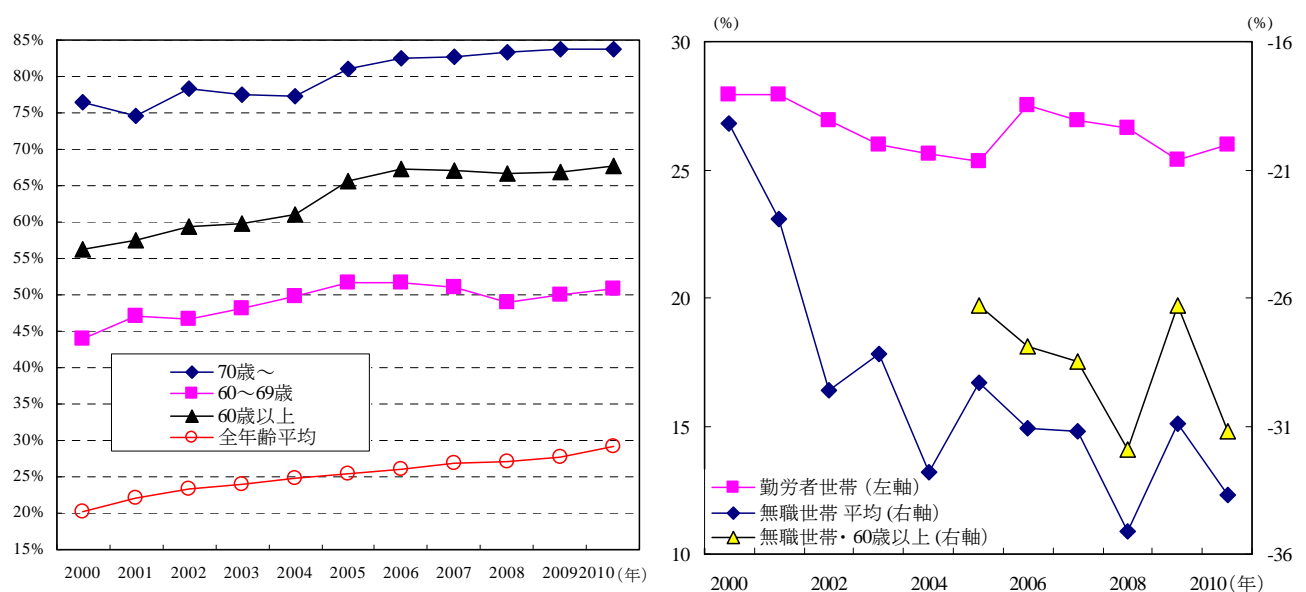
図表 4 左図を見ると、60 歳代を含む高齢世帯の比率は 2000 年代以降も大きくなっていることから、全世界帯における 60 歳代の世帯の比重が増大したために、高齢化の進行がわが国の家計全体での貯蓄率の低下に影響したと考えられる。このような 60 歳代の世帯の黒字率の低下には、老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢の引き上げの開始や、厚生年金受給権者の平均年金月額減少など収入が減少してきていることのほか、一人あたりの老人医療費の増加や光熱費の増加など支出が増大する傾向にあることも響いていると見られる。

(3) 高齢無職世帯の影響

高齢無職世帯の増加も貯蓄率低下へ影響

可処分所得の減少には所得水準の低下も影響していることは指摘したが、さらに無職世帯の増加も影響していると思われる。特に無職世帯の大部分を占める高齢者の世帯が増加したことが、貯蓄率の低下に響いたのではないかと考えられる。図表 5 を見ると、無職世帯は全世界帯の 2 割から 3 割へと 2000 年代に高くなってきている。年齢階層別に見ると、60 歳以上では 2000 年の 56.2% から 2010 年の 67.8% へと大きくなっている。そのように増加する 60 歳以上の無職世帯の黒字率はマイナスであり（図表 5 右図）、必要な支出について不足する部分を貯蓄を取り崩しながら賄っていることを示唆する。また黒字率はさらに 2005 年から低下傾向にあるため、家計貯蓄率の低下をさらに強めることになったと見られる。

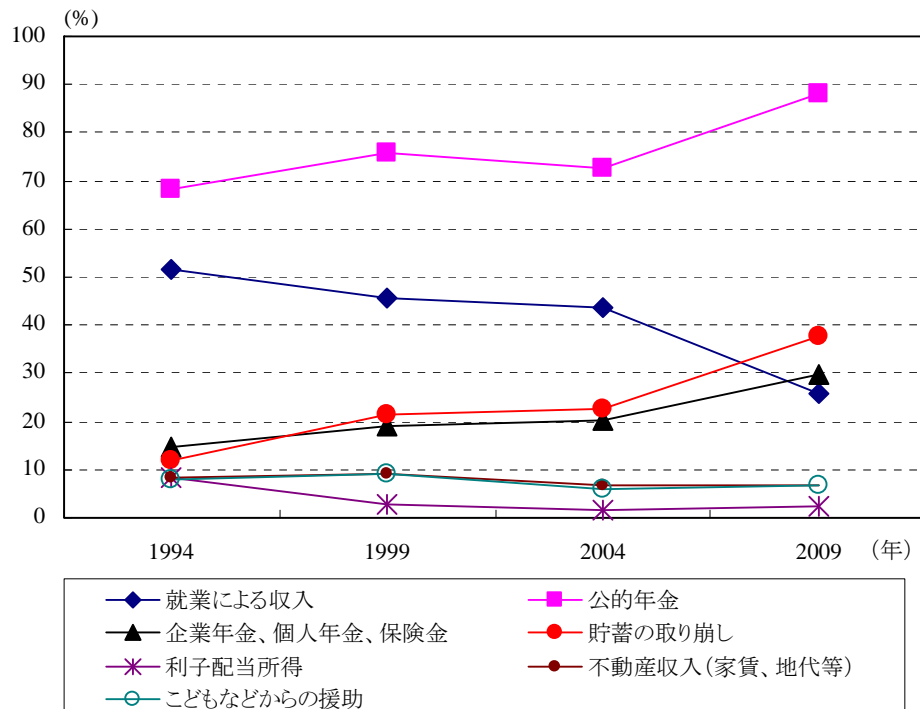
図表 5 無職世帯の構成比（左図）と世帯の種類別黒字率（右図）の推移



（注）右図の構成比は各年の年齢階層別の総世帯数に占める無職世帯の比率で計算した。黒字率は可処分所得から消費支出を差し引いたものを黒字とし、可処分所得で除して計算している。

（出所）総務省統計局「家計調査」より大和総研資本市場調査部作成

図表 6 老後の生活費の収入源（回答率表示）



(注) 世帯主の年齢が60歳以上の世帯。全回答における各回答の比率を示す。ただし3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕（2009年）より大和総研資本市場調査部作成

世帯主の年齢が60歳以上の世帯に対するアンケート調査結果を見ると(図表6)、「老後の生活費の収入源」は「就業による収入」が1994年の51.7%から2009年には25.7%と半減し、逆に無職世帯が増加したことを示唆している。その結果、支出を「貯蓄の取り崩し」で賄う世帯が11.9%から37.7%へと増加し、「公的年金」や「企業年金、個人年金、保険金」に依存する世帯の比率も増加するようになったのである。

以上のことから、家計貯蓄率の低下に影響しているのは、勤労者世帯の黒字率が若干の低下にとどまっていることから、無職世帯の黒字率の低下、その中でも無職・高齢世帯が増加していることが大きいのではないかと推察される。

3. おわりに

家計貯蓄率の低下は、高齢化の影響が大きく、今後も続く可能性が高い

家計貯蓄率の低下について2000年代以降を中心に考察してきた。その結果、人口動態要因である高齢化の影響のほか、中期的には景気変動等の要因も影響していることも分かった。特に高齢化は、高齢者の世帯の増加だけでなく、無職世帯の増加を通じて、家計貯蓄率の水準低下に影響していることが大きい。このことは、住宅バブルの形成により借入金を増加させ、消費水準が上がって家計貯蓄率の低下が起きた米国とは様相を異にする。高齢化の進展により、世帯主が高齢者の世帯は増加してきている。さらにその中でも無職世帯の比率は高まる傾向にある。高齢世帯は収入に限られる一方、金利も低水準で長期化しているために、利子収入も大きくはない。さらに、公的年金給付水準の低下や支給開始年齢の引き上げが起きていることから、高齢世帯の貯蓄の取り崩しは今後も続く可能性が高いと考えられる。

このように考えると、0%付近にまで低下した家計貯蓄率はマイナスになることもあるのではないかと懸念されよう。本稿の分析はその点についての予測を見据えたものではないため、結論を導くには性急であるが、貯蓄の取り崩しが高齢者世帯を中心に続くにあたっては、家計貯蓄率がマイナスになることも否定はできないだろう（たとえば、小林・大野「2010」は家計貯蓄率がマイナスになることを予想している）。わが国の投資や財政赤字を支えてきた家計貯蓄率がマイナスとなるのは、将来的な財政運営や国際的な資金フロー、金利水準などへ影響が波及していくことも考えられる。それらの分析は今後の課題としたい。

尚、本稿では主に貯蓄というフローについて考察してきたが、これら無職高齢世帯を中心に世代内での金融資産というストック面での偏在なども指摘されている（土屋 [2012]）。無職高齢世帯で資産も少ない世帯では、疾病や要介護状態になるなど、急な支出増加の必要性が出てきた場合に生活が困窮するリスクが高いことが懸念される。特に今後は現役世帯でも無貯蓄世帯の増加が指摘されており（堀江 [2007]）、公的年金支給額の減少等も想定されることから、無貯蓄世帯解消に向けた取組み、言わば格差是正に向けた改革も喫緊の課題となってきたと考えられる。

以上

参考文献

Martin Feldstein [2010], “Japan’s Savings Crisis”, *Project Syndicate*, <http://www.project-syndicate.org/commentary/feldstein28/English>.

小林航・大野太郎 [2010] 「日本の家計貯蓄率」『ファイナンス』、財務総合政策研究所、2010. 4.

土屋貴裕 [2012] 「家計金融資産の偏在と運用面の課題」『大和総研調査季報』、(株)大和総研、VOL. 5、新春号 2012 年.

永田雅啓 [2004] 「貯蓄率はなぜ下がったか」『国際貿易と投資』、(財)国際貿易投資研究所、No. 55、Spring 2004.

内閣府 [2003] 『平成 15 年度 年次経済財政報告』、2003 年 7 月.

内閣府 [2005] 『平成 17 年度 年次経済財政報告』、2005 年 7 月.

内閣府 [2010] 『平成 22 年度 国民経済計算確報』、2011 年 12 月.

堀江康熙 [2007] 「無貯蓄世帯の増加とその特徴」『経済学研究』、九州大学、第 74 巻第 3 号、2007 年 10 月.